

健001		項 目 名		夜間休日急患診療所運営委託費等	
主要な施策		夜間休日急患診療所運営委託費等		ページ	33
所 属 名		福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課			
年度		H27		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 保健衛生総務費					
(単位:千円)					
当初予算額		39,039			
補正予算額		2			
予算流・充用額		0			
最終予算額		39,041		【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P82（健001） 【事業の概要】 ・小児科診療についても平成25年度より全日急患診療所での対応となった。 ・日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診療時間：＜内科・小児科＞ 夜間…通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：鳥取県東部医師会急患診療所（鳥取市富安1丁目58番地1） 【事業の成果】 平成25年度 夜間 9,457人 休日 7,061人 平成26年度 夜間 9,252人 休日 7,027人 平成27年度 夜間 10,057人 休日 7,459人 【今後の課題・方向性】 市報、新聞等の広報活動もあり利用者が増加した。引き続き1次救急体制を整備し、さらなる周知を図っていく。	
本年度決算額		39,039			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	39,039			
	計	39,039			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 引き続き事業継続し、夜間及び日曜・祝日等の1次救急診療体制の継続に努める。	
前年度決算額		38,689			

健002		項 目 名		休日急患歯科診療所運営費負担金	
主要な施策		休日急患歯科診療所運営負担金		ページ	34
年度		H27		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,426				
補正予算額	△ 3				
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,423			
本年度決算額		1,423			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,423			
	計	1,423			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,422		東部広域で実施すべきと考え、負担は継続する。	

福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
【問合せ先】連携係 0857-20-3914	
【9次総の施策体系】3102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P82（健002）	
【事業の概要】 ・平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 ・按分率は利用実績8：人口2 ・休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日、盆、12月30日から翌年の1月3日 ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内：鳥取市富安2丁目84番地）	
【事業の成果】 平成25年度 1,383,000円（負担金（運営費）） 平成26年度 1,422,000円（負担金（運営費）） 平成27年度 1,423,000円（負担金（運営費）） (患者実績) 平成25年度 764人（鳥取市 639人、市外 125人） 平成26年度 816人（鳥取市 672人、市外 144人） 平成27年度 819人（鳥取市 670人、市外 149人）	
【今後の課題・方向性】 引き続き、体制の整備に努める。	

健003	項 目 名	地域総合整備資金貸付金																																																												
主要な施策	地域総合整備資金貸付金	ページ	34	所 属 名																																																										
年度	H27	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課																																																												
事業の概要		【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 3（健003） 【事業の概要】 ・第9次鳥取市総合計画において、夜間・休日の救急医療体制の確保に努めていることから、この計画により本事業について支援することとしている。 ・本件整備により、救急医療、急性期医療、高度医療の医療体制の充実につながるとともに、雇用の増が図られるほか、中心市街地の経済的、社会的な地域振興効果も見込まれるため、法人施設整備費の財源として当資金を貸し付け、運営を支援する。 【事業の成果】 鳥取赤十字病院が整備を計画している建替え病棟の施設整備事業費の一部として貸付を行った。 貸付の概要 ①貸付金の額 600,000千円 ②貸付内容等 地方債を原資として事業者へ無利子融資／元利均等（14年償還） 【今後の課題・方向性】 単年度の貸付事業のため、平成27年度の実施となる。																																																												
<table border="1"> <tr><td colspan="2">会計名</td></tr> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>衛生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>保健衛生費</td></tr> <tr><td>目</td><td>保健衛生総務費</td></tr> <tr><td colspan="2">(単位:千円)</td></tr> <tr><td>当初予算額</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2">予算流・充用額</td></tr> <tr><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>600,000</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td colspan="2">他の財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>600,000</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	(単位:千円)		当初予算額	600,000	補正予算額	0	予算流・充用額			0	最終予算額	600,000	本年度決算額	600,000	他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	600,000	その他	0	一般財源	0	計	600,000	<table border="1"> <tr><td>評価結果</td><td>単年度の貸付事業のため、平成27年度の実施となる。</td></tr> </table>			評価結果	単年度の貸付事業のため、平成27年度の実施となる。
会計名																																																														
一般会計																																																														
款	衛生費																																																													
項	保健衛生費																																																													
目	保健衛生総務費																																																													
(単位:千円)																																																														
当初予算額	600,000																																																													
補正予算額	0																																																													
予算流・充用額																																																														
	0																																																													
最終予算額	600,000																																																													
本年度決算額	600,000																																																													
他の財源の内訳																																																														
分担金	0																																																													
負担金	0																																																													
使用料	0																																																													
手数料	0																																																													
財産収入	0																																																													
寄付金	0																																																													
繰入金	0																																																													
贈収入	0																																																													
その他	0																																																													
区 分	決算額																																																													
国・県支出金	0																																																													
地方債	600,000																																																													
その他	0																																																													
一般財源	0																																																													
計	600,000																																																													
評価結果	単年度の貸付事業のため、平成27年度の実施となる。																																																													
(参考)		<table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>0</td></tr> </table>			前年度決算額	0																																																								
前年度決算額	0																																																													

健004	項 目 名	看護職員実習指導者養成支援事業費																																																												
主要な施策	看護職員実習指導者養成支援事業費	ページ	34	所 属 名																																																										
年度	H27	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課																																																												
事業の概要		【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 3（健004） 【事業の概要】 ・鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組み、平成27年4月1日、鳥取市医療看護専門学校が開校した。 ・実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の新設への課題の一つである実習病院の不足解消につなげる。 (内容) ・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関に受講者の受講期間（約2か月）の基本給の一部を補助する。 ・受講者1人につき15万円を上限とする。 ・鳥取市単独の補助事業。 【事業の成果】 平成25年度実績 補助対象者数 20人 補助金額 4,342,000円 平成26年度実績 補助対象者数 26人 補助金額 2,364,000円 平成27年度実績 補助対象者数 19人 補助金額 2,450,000円 【今後の課題・方向性】 臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業を継続する。																																																												
<table border="1"> <tr><td colspan="2">会計名</td></tr> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>衛生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>保健衛生費</td></tr> <tr><td>目</td><td>保健衛生総務費</td></tr> <tr><td colspan="2">(単位:千円)</td></tr> <tr><td>当初予算額</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>△ 247</td></tr> <tr><td colspan="2">予算流・充用額</td></tr> <tr><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>3,353</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>2,450</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td colspan="2">他の財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,450</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	(単位:千円)		当初予算額	3,600	補正予算額	△ 247	予算流・充用額			0	最終予算額	3,353	本年度決算額	2,450	他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,450	計	2,450	<table border="1"> <tr><td>評価結果</td><td>看護師等養成所の臨地実習を行う医療機関等の看護職員実習指導者の確保を図り、臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業は継続する。</td></tr> </table>			評価結果	看護師等養成所の臨地実習を行う医療機関等の看護職員実習指導者の確保を図り、臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業は継続する。
会計名																																																														
一般会計																																																														
款	衛生費																																																													
項	保健衛生費																																																													
目	保健衛生総務費																																																													
(単位:千円)																																																														
当初予算額	3,600																																																													
補正予算額	△ 247																																																													
予算流・充用額																																																														
	0																																																													
最終予算額	3,353																																																													
本年度決算額	2,450																																																													
他の財源の内訳																																																														
分担金	0																																																													
負担金	0																																																													
使用料	0																																																													
手数料	0																																																													
財産収入	0																																																													
寄付金	0																																																													
繰入金	0																																																													
贈収入	0																																																													
その他	0																																																													
区 分	決算額																																																													
国・県支出金	0																																																													
地方債	0																																																													
その他	0																																																													
一般財源	2,450																																																													
計	2,450																																																													
評価結果	看護師等養成所の臨地実習を行う医療機関等の看護職員実習指導者の確保を図り、臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業は継続する。																																																													
(参考)		<table border="1"> <tr><td>前年度決算額</td><td>2,364</td></tr> </table>			前年度決算額	2,364																																																								
前年度決算額	2,364																																																													

健005		項 目 名		保健所設置準備事業費	
主要な施策		保健所設置準備事業費		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款 衛生費		【9次総の施策体系】0101			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 4（健 O O 5）			
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 ・本市は、平成16年11月の合併を経て、平成17年10月に特例市へ移行し、さらに平成22年3月には「鳥取・因幡定住自立圏」を形成し、圏域が一体となった地域活力の創出に取り組んできた。 ・国会において中核市と特例市の制度統合（新中核市）及び新たな広域連携制度の創設（「地方中核拠点都市」等）が法制化され、中核市の人口要件緩和により、本市の中核市への移行が可能となった。 ・総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、保健所の設置準備を行う。			
(単位:千円)		【事業の成果】 平成27年度 ・保健所設置検討委員会開催、先進地視察 ・「鳥取市保健所設置基本構想」策定 ・保健所等（駅南庁舎）整備基礎調査開始 ・鳥取保健所に関わる各種訓練・研修への参加			
当初予算額		523		【今後の課題・方向性】 保健所の設置に向け、引き続き事業を継続する。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		523		評価結果 重点事業とし、平成30年4月1日の開設を目標に、計画的に事業を実施する。	
本年度決算額		368			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	368		手数料 0	
	計	368		財産収入 0	
(参考)		前年度決算額		0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	

健006		項 目 名		公的病院等不採算医療支援事業補助金	
主要な施策		公的病院等不採算医療支援事業		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款 衛生費		【9次総の施策体系】3102			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P84（健006）			
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 ・公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。 ・不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。 (内容) ・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： 救急専用病床数6床×1, 697千円+32, 900千円			
(単位:千円)					
当初予算額		43,082			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		43,082			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
本年度決算額		43,082			
		【事業の成果】 平成27年度実績 43,082,000円（日赤病院）			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	43,082			
	計	43,082			
(参考)		【今後の課題・方向性】 東部圏域の救急医療体制の確保・維持には県の協力が不可欠である。対象病院の救急病床稼働状況や医療体制等を確認しつつ、支援について検討していく必要がある。			
前年度決算額		0			
評価結果		東部圏域の救急医療体制の確保・維持には県の協力が不可欠である。対象病院の救急病床稼働状況や医療体制等を確認しつつ、支援について検討していく必要がある。			

健007		項 目 名		児童扶養手当費	
主要な施策		児童扶養手当費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-20-3465			
款 民生費		【9次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 6（健 O 1 0）			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力（DV）被害者も対象となった。 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当てを支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】 18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当てを支給するもの。 全部支給 月額42,000円、一部支給 月額9,910円～41,990円 子二人目は5,000円加算、三人目以降3,000円加算 ※所得制限あり			
当初予算額		878,604		受給者数 支給額	
補正予算額		△ 20,514		25年度 1,969人 880,699千円	
				26年度 1,934人 871,202千円	
				27年度 1,936人 854,052千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 国の基準に準じて今後も継続して事業を実施する。	
最終予算額		858,090		※その他財源の諸収入は、児童扶養手当返納金	
本年度決算額		855,472		評価結果	
				国の基準に準じて今後も継続して事業を実施する。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	284,485			
	地方債	0			
	その他	1,303			
	一般財源	569,684			
	計	855,472			
(参考)					
前年度決算額		874,130			

健008		項 目 名		児童手当費	
主要な施策		児童手当費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-20-3465			
款 民生費		【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】			
目 児童福祉総務費		予算事業別概要目次：当初予算・P 8 7（健 O 1 1） 1 2月補正予算・P 1 5（健 O 0 2）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額 3,102,092		平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。			
補正予算額 △ 77,561		児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。			
		対象：中学校修了前の児童			
予算流・充用額 0		金額：3歳未満の子ども1人あたり月額15,000円、3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり月額10,000円（第1子・2子）、3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり月額15,000円（第3子以降）、中学生の子ども1人あたり月額10,000円			
最終予算額 3,024,531		【事業の成果】			
		子どもを養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、子どもの健全育成につながる。			
本年度決算額 3,019,211		対象児童数 25年度 23,529人、26年度 23,316人、27年度 22,986人			
		【今後の課題・方向性】			
		制度に沿った支援を継続的にを行い、子どもの健全育成に繋げる。			
		※その他財源の諸収入は、児童手当返納金・児童手当寄附金			
区分 決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金 2,550,214	分担金	0		
	地方債 0	負担金	0		
	その他 380	使用料	0		
	一般財源 468,617	手数料	0		
	計 3,019,211	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	380		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額 3,068,738		制度に沿った支援を継続的にを行い、子どもの健全育成に繋げる。			

健009		項 目 名		子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	
主要な施策		子育て世帯臨時特例給付金支給事業費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-20-3465			
款 民生費		【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 7（健0 1 2） 1 2月補正予算・P 1 6（健0 0 3）			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、子育て世帯臨時特例給付金の給付措置を行う。			
(単位:千円)		【事業の成果】 子育て世帯へ支給することにより、各家庭における消費増税による負担軽減が図られ、こどもの健全育成な繋がった。 給付金・・・平成27年5月31日（基準日）における、平成27年6月分児童手当（特例給付を除く）の受給者 支給対象児童数 25,095人 対象児童1人につき3千円			
当初予算額 122,949		【今後の課題・方向性】 2 7年度で本事業は終了。			
補正予算額 △ 14,734					
予算流・充用額 0		その他の財源の内訳			
最終予算額 108,215		分担金 0			
本年度決算額 107,023		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	87,552			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	19,471			
	計	107,023			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 231,863		2 7年度で本事業は終了。			

健010		項 目 名		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
主要な施策		ひとり親家庭自立支援給付金事業費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-20-3465			
		【9次総の施策体系】1101			
款		【予算計上の経過】			
項		予算事業別概要目次：当初予算・P 8 8（健013）			
目		12月補正予算・P 16（健004）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額		母子・父子家庭において就職に有利な資格を取得するには期間がかかりその間の生活費の不安から資格取得に動けない現状がある。			
補正予算額		就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。			
予算流・充用額		【事業の成果】			
		高等職業訓練促進費：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に2年以上在籍する場合に給付金を支給するもの。			
最終予算額		25年度 10名			
		26年度 8名			
本年度決算額		27年度 15名			
		【今後の課題・方向性】			
		就職に有利な資格を取得する期間の経済的な負担の軽減により、資格取得に打ち込めることが可能になる。職業能力開発の講座受講料の助成と併せて継続的な取り組みを行う。			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,133			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,711			
	計	14,844			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		就職に有利な資格を取得する期間の経済的な負担の軽減により、資格取得に打ち込むことが可能となる。職業能力開発の口座受講料の助成と併せて、継続的な取り組みを行う。			

健〇11		項 目 名		市立保育園運営費	
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費		【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 8（健〇14）			
目 保育所費		【事業の概要】 市立保育園26園の光熱水費など施設管理費、給食費、臨時保育士等の人件費などの支出。			
(単位:千円)		【事業の成果】 保育業務による子育て支援の実施。 市立保育園の円滑な運営。 平成25年度 918,856千円 平成26年度 663,514千円 平成27年度 610,672千円			
当初予算額		640,336		【今後の課題・方向性】 市立保育園の運営に要する経費の支出であり、今後とも継続する必要がある。	
補正予算額		5,200		※その他財源の財産収入は、旧保育園施設貸付収入 その他財源の諸収入は、保育料延滞金と雑入(保育園等保育士共食費負担金、保育園広域入所委託料、富桑保育園の太陽光発電による売電収入、保育園の工事用上下水道料金)	
予算流・充用額		0			
最終予算額		645,536		財源内訳	
本年度決算額		610,672		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 1,495	
				手数料 131	
				財産収入 136	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 35,117	
				その他 0	

健012		項 目 名		市立保育園特別保育事業費	
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 9（健015） 【事業の概要】 勤務時間の多様化により、保育時間の延長、休日の保育園利用の要望がある。利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育てができる環境の充実を図る。 【事業の成果】 1. 延長保育：通常18時までの保育時間を最長19時半まで延長するもの。 実施保育園16園（旧市×7、国府×2、福部×1、河原×1、用瀬×1、気高×2、鹿野×1、青谷×1） 2. 一時預かり：保護者の都合等で未就園児童の預かりを一日単位で行なうもの。 実施保育園5園（河原×1、用瀬×1、気高×1、鹿野×1、青谷×1、旧市は私立のみ4園が実施） 3. 休日保育：日曜、祝日の保育要望に応えるもの。 実施保育園1園（千代保育園） 【今後の課題・方向性】 当面現状を維持するが、未実施園について保育ニーズを確認しながら、施設整備と併せて検討していく。休日保育については、28年度より民間に委託する。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額	53,915				
補正予算額	△ 4,827				
予算流・充用額	0				
最終予算額		49,088			
本年度決算額		42,067			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,801			
	地方債	0			
	その他	6,906			
	一般財源	25,360			
	計	42,067			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		63,051			
		当面現状を維持するが、未実施園について保育ニーズを確認しながら、施設整備と併せて検討していく。			

健013		項 目 名		市立保育園運営委託費																			
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	32																		
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 9（健016） 【事業の概要】 大正と白兔保育園は指定管理者制度を導入して運営している。 指定管理者制度を導入することで、コストの軽減、保育ニーズの多様化への対応が図られる。 【事業の成果】 保育園2園（大正保育園・白兔保育園）の運営委託。 【今後の課題・方向性】 民間の経営手法を活かして保育園運営を実施するため今後も継続する。																			
会計名																							
一般会計																							
款	民生費																						
項	児童福祉費																						
目	保育所費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	245,673																						
補正予算額	15,497																						
予算流・充用額		0																					
最終予算額		261,170		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>36,849</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	36,849	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	36,849																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		252,827																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	6,897																					
	地方債	0																					
	その他	36,849																					
	一般財源	209,081																					
	計	252,827																					
(参考)		評価結果		民間の経営手法を活かして保育園運営を実施するため今後も継続する。																			
前年度決算額		221,383																					

健014		項 目 名		私立保育園運営費	
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P90（健017） 9月補正予算・P11（健001） 12月補正予算・P17（健005） 【事業の概要】 私立保育園・認定こども園・地域型保育事業は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた運営費用を支出している。これにより、各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上に繋がる。 平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行により、認定こども園(1号認定)、地域型保育事業が対象となった。 【事業の成果】 在園児童数、特別保育事業に基づく委託料の支払い。 H25年度 17園 2,843人 2,297,743千円 H26年度 21園 3,231人 2,390,392千円 H27年度 24園 4,135人 3,242,123千円 【今後の課題・方向性】 今後も国の定める制度に基づいて事業を行っていく。			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,189,427				
補正予算額	258,135				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,447,562				
本年度決算額		3,267,186			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,671,499			
	地方債	0			
	その他	486,058			
	一般財源	1,109,629			
	計	3,267,186			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		486,058			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		2,638,035			
評価結果	今後も国の定める制度に基づいて事業を行っていく。				

健〇15		項 目 名		低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	32
年度		H27		所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P90（健〇18） 【事業の概要】 保育士1名が担当できる児童の数は国の基準で0歳児3名、1歳児6名と定められているが、年齢が1歳違うだけで保育士の負担が倍増する。また発達障がい児や気になる子への対応、保護者支援など保育士に求められる課題が多様化している。 1歳児が5人以上入園している保育園で、1人の保育士が担当する1歳児の人数が4.5人以下になるように配置している場合に補助金を交付するもの。 保育士の担当園児数が減ることによりきめ細かい保育の実施が確保される。 【事業の成果】 補助基準額（月額） 1歳児受入れに係る国配置基準と県配置基準における保育士数の人役差×保育士人件費（月額）（正規職員：259,000円、非正規職員：148,500円） 実施保育園 18保育園 補助金額 25年度 47,105千円 26年度 64,814千円 27年度 42,635千円 【今後の課題・方向性】 県の制度を利用して継続実施する。			
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額		54,634			
補正予算額		△ 400			
予算流・充用額		0			
最終予算額		54,234		その他財源の内訳	
本年度決算額		42,634		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	21,309			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	21,325			
	計	42,634			
(参考)				評価結果	県の制度を利用して継続実施する。
前年度決算額		64,813			

健016		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費		【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正・P9（健001） 9月補正予算・P11（健002） 12月補正予算・P17（健006）			
目 保育所費		【事業の概要】 近年、保育需要の増大とともに保育ニーズの低年齢化により保育園の収容力に不足が生じている一方で、幼稚園に入園する児童数が減少している。幼保連携施設による受入れなど、園児の受入れ体制の整備が求められている。 国の子育て支援対策として創設された「安心こども基金」による補助事業により、民間法人が行う保育所整備等に助成を行い、施設定員の増員による待機児童対策に資する。			
(単位:千円)		【事業の成果】 平成25年度 121,864千円(鳥取第二幼稚園、いなば幼稚園改修) 平成26年度 89,057千円(さくら保育園、久松保育園、コモド第一保育園改修) 平成27年度 30,214千円 ①湖山くれよん保育園施設改修(株式会社 N L N) ②ニチキッズ鳥取駅南保育園施設改修(株式会社 ニチ学館) ③コモド第二保育園((社)地域サポートネットワークとっとり) (翌年度繰越額 13,676千円 コモド第二保育園)			
当初予算額		0		【今後の課題・方向性】 今後も園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続して事業を実施する。	
補正予算額		47,448			
予算流・充用額		0			
最終予算額		47,448		【参考】	
本年度決算額		30,214		前年度決算額	
				89,057	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳	国・県支出金	26,857		今後も園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続して事業を実施する。	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,357			
	計	30,214			
				その他	
				0	

健017		項 目 名		保育園耐震改修等事業費	
主要な施策		保育園施設整備費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費		【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】			
目 保育所費		予算事業別概要目次：当初予算・P91（健019） 6月補正予算・P9（健002）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額		250,385		耐震診断の結果、耐震性の低い保育園の早期改築を行うことで、安心・安全な保育環境を整備し、併せて施設収容力を拡大することによる待機児童対策を行う。	
補正予算額		709		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		平成25年度 62,482千円（賀露・富桑保育園改築に向けた設計調査等） 平成26年度 970,968千円（賀露・富桑・美和・白兎・美保保育園改築工事等） 平成27年度 169,279千円 富桑保育園、賀露保育園の解体・外構工事を実施。 美保保育園の代替地取得・売渡。 （翌年度繰越額 59,203千円 事務委託費・公有財産購入費）	
最終予算額		251,094		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		169,279		平成28年度：美保保育園の用地取得、改築工事	
		その他財源の内訳		※その他財源の財産収入は、美保保育園の隣接地取得のための代替地売り払い代金	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		61,123	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		95,600			
その他		61,123			
一般財源		12,556			
計		169,279			
(参考)		評価結果		計画的に耐震改修を進め、利用者の安心安全を確保する。	
前年度決算額		970,968			

健018		項 目 名		病児・病後児保育事業費																																											
主要な施策		病児・病後児保育事業費		ページ	33																																										
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P91（健020） 9月補正予算・P12（健004） 【事業の概要】 ①病児保育事業（せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし） 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かることにより、児童の健全育成と親の子育てと仕事との両立支援を図る。平成27年度に病児保育室とくよしを新たに開設した。 ②病後児保育事業（市立病院、保育園2園） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かることにより、児童の健全育成と親の子育てと仕事との両立支援を図る。 ③非施設型病児・病後児保育事業（ITサポート研究所） 病氣中又は病気回復期で集団保育が出来ない児童を施設で預かるのではなく、子どもの家に保育者が伺い病児・病後児保育を行い、親の子育てと仕事との両立支援を図る。 <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">利用時間</td><td colspan="2">利用料金</td></tr><tr><td colspan="2">せいきょうこどもクリニック</td><td colspan="2">8：00～18：00</td><td colspan="2">2,500円／日（2回目以降1,000円）</td></tr><tr><td colspan="2">病児保育室とくよし</td><td colspan="2">8：00～18：00</td><td colspan="2">2,500円／日（2回目以降1,000円）</td></tr><tr><td colspan="2">市立病院</td><td colspan="2">8：00～18：00</td><td colspan="2">2,500円／日（2回目以降1,000円）</td></tr><tr><td colspan="2">すくすく保育園</td><td colspan="2">8：30～17：30</td><td colspan="2">500円／日</td></tr><tr><td colspan="2">ひかり保育園</td><td colspan="2">8：30～17：30</td><td colspan="2">500円／日</td></tr><tr><td colspan="2">ITサポート研究所</td><td colspan="2">8：00～18：30</td><td colspan="2">540円／時間（別途登録料）</td></tr></table> 【事業の成果】 25年度：1,704人、26年度：1,561人、27年度：1,839人 【今後の課題・方向性】 保護者のニーズが年々高まっていることから、利用状況をみながら拡大等の検討をしている。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金				利用時間		利用料金		せいきょうこどもクリニック		8：00～18：00		2,500円／日（2回目以降1,000円）		病児保育室とくよし		8：00～18：00		2,500円／日（2回目以降1,000円）		市立病院		8：00～18：00		2,500円／日（2回目以降1,000円）		すくすく保育園		8：30～17：30		500円／日		ひかり保育園		8：30～17：30		500円／日		ITサポート研究所		8：00～18：30		540円／時間（別途登録料）	
		利用時間				利用料金																																									
せいきょうこどもクリニック		8：00～18：00				2,500円／日（2回目以降1,000円）																																									
病児保育室とくよし		8：00～18：00				2,500円／日（2回目以降1,000円）																																									
市立病院		8：00～18：00				2,500円／日（2回目以降1,000円）																																									
すくすく保育園		8：30～17：30				500円／日																																									
ひかり保育園		8：30～17：30				500円／日																																									
ITサポート研究所		8：00～18：30				540円／時間（別途登録料）																																									
会計名																																															
一般会計																																															
款	民生費																																														
項	児童福祉費																																														
目	保育所費																																														
(単位:千円)																																															
当初予算額		40,423																																													
補正予算額		13,576																																													
予算流・充用額		0																																													
最終予算額		53,999																																													
本年度決算額		48,455																																													
		その他財源の内訳																																													
		分担金	0																																												
		負担金	0																																												
		使用料	0																																												
		手数料	0																																												
		財産収入	0																																												
		寄付金	0																																												
		繰入金	0																																												
		諸収入	546																																												
		その他	0																																												
区分		決算額																																													
財源内訳	国・県支出金	29,280																																													
	地方債	0																																													
	その他	546																																													
	一般財源	18,629																																													
	計	48,455																																													
(参考)		評価結果																																													
前年度決算額		34,605																																													
		本年度は、新たな施設として「病児保育室とくよし」の開設を行ったところであるが、保護者のニーズは依然として高く、今後も利用状況をみながら拡大等の検討をしていく。																																													

健〇19	項 目 名	森・里山等自然保育事業費	
主要な施策	認可外保育園子育て支援事業費	ページ	33
年度	H27	所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位:千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	1,714		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,714		
本年度決算額	1,650		
区 分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	1,650	手数料	0
計	1,650	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
(参考)	評価結果	3年間の事業として29年度まで継続して実施。30年度以降は情勢を見ながら今後検討。	
前年度決算額	0		

【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461

【9次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：9月補正予算・P13（健〇〇5）

【事業の概要】
自然環境の中、子どもが持っている感覚や感性を信じ、引き出す幼児教育や保育が今注目されている。
森・里山等自然保育に取り組む保育等施設へ通園する児童に対し、経費の一部を助成することにより子育て支援の充実を図る。

【事業の成果】
「森のようちえん等」に通園する市内児童の保護者へ通園経費等の一部を助成。
補助対象施設：風りんりん（鳥取市）、まるたんぼう（智頭町）
H27年度：1,650千円

【今後の課題・方向性】
3年間の事業として29年度まで継続して実施。30年度以降は情勢を見ながら今後検討。

健〇20	項 目 名	母子生活支援施設運営費	
主要な施策	母子生活支援施設運営費	ページ	33
年度	H27	所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	母子生活支援施設費		
(単位:千円)			
当初予算額	77,856		
補正予算額	10,868		
予算流・充用額	0		
最終予算額	88,724		
本年度決算額	88,681		
区 分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	40,119	分担金
地方債	0	負担金	173
その他	19,453	使用料	249
一般財源	29,109	手数料	0
計	88,681	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	19,031
		その他	0
(参考)	評価結果	母子家庭やDV等特別な事情のある家庭が自立を目指すために、安全で安心して暮らせる施設を提供するため継続して維持する必要がある。	
前年度決算額	79,324		

【問合せ先】育成係 0857-20-3465

【9次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P92（健〇21）
12月補正予算・P18（健〇〇7）

【事業の概要】
離婚、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要であり、そのため、鳥取市母子生活支援施設「つくし」を設置し、運営を（社福）鳥取福祉会に指定管理委託する。

【事業の成果】
18歳までの児童を養育する上でDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援が図られる。
・鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・20世帯入居可能
27年度入居世帯数 20世帯（内広域による入所5世帯）

【今後の課題・方向性】
入居・支援を必要とする母子家庭のため運営を続ける。
※その他財源の諸収入は、広域入所における入所負担金

健021	項 目 名	私立幼稚園就園奨励費補助金		
主要な施策		私立幼稚園就園奨励費補助金	ページ	44
年度		H27	所 属 名	
			福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 教育費		【9次総の施策体系】1101		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P92（健022）		
目 私立学校振興費		【事業の概要】 私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担を軽減する補助制度を設けている。保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園への入園が促され、子どもが幼稚園での集団生活を体験すること等により社会性の発達に資するもの。		
(単位:千円)		【事業の成果】 私立幼稚園の入園料、授業料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。		
当初予算額		60,609	対象人数 補助金額	
補正予算額		△ 563	25年度 1,037人 89,640千円	
			26年度 1,098人 94,334千円	
			27年度 655人 59,534千円	
予算流・充用額		0	【今後の課題・方向性】 子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。 子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園（認定こども園）の園児との整合を図る。	
最終予算額		60,046	分担金 0	
			負担金 0	
本年度決算額		59,534	使用料 0	
			手数料 0	
区 分		決算額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金	17,462	寄付金 0	
	地方債	0	繰入金 0	
	その他	0	雑収入 0	
	一般財源	42,072	その他 0	
	計	59,534		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		94,333	子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。 子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園（認定こども園）の園児との整合を図る。	

健022	項 目 名	私立幼稚園運営費補助金		
主要な施策		私立幼稚園運営費補助金	ページ	44
年度		H27	所 属 名	
			福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 教育費		【9次総の施策体系】1101		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P93（健023）		
目 私立学校振興費		【事業の概要】 私立幼稚園への運営費の補助により、人件費等が運営経費に占める割合が低くなることで、幼児教育環境の整備・向上が促される。		
(単位:千円)		【事業の成果】 補助総額の35%を均等割、55%を園児数割、10%を子育て支援割りとして計算した額を運営費として交付する。21年度より2歳児受入実施園に対し1人あたり30千円を補助。 補助実績 25年度 61,902千円、26年度 61,902千円、27年度 33,932千円		
当初予算額		34,085	【今後の課題・方向性】 幼稚園の環境向上のため継続して実施していく。 27年度より、補助の対象園を子ども・子育て支援新制度に移行していない園のみとしている。	
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		34,085	分担金 0	
			負担金 0	
本年度決算額		33,932	使用料 0	
			手数料 0	
区 分		決算額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金	0	寄付金 0	
	地方債	0	繰入金 0	
	その他	0	雑収入 0	
	一般財源	33,932	その他 0	
	計	33,932		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		61,902	幼稚園の環境向上のため継続して実施していく。 27年度より、補助の対象園を子ども・子育て支援新制度に移行していない園のみとしている。	

健023		項 目 名		私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業補助金	
主要な施策		私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金		ページ	44
年度		H27			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	私立学校振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		20,712			
補正予算額		△ 11,960			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,752			
本年度決算額		8,330			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,842			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,488			
	計	8,330			
(参考)		前年度決算額 7,933			
評価結果		子育てしやすい環境促進のため継続して事業を実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】保育係 0857-20-3464	
【9次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P93（健024）	
【事業の概要】 多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを促進する。 市内に在住し、私立幼稚園に在園する同一世帯の第3子以降に係る保育料を無償化する。 平成27年8月分までは保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」を控除した額（補助対象経費）に2分の1を乗じて得た額を交付し、同年9月分より無償化を実施。	
【事業の成果】 (補助実績) 25年度 202人 8,344千円 26年度 202人 7,933千円 27年度 201人 8,330千円	
【今後の課題・方向性】 子育てしやすい環境促進のため継続して事業を実施する。	

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	

健024		項 目 名		食育推進事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ 34	
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192			
款 衛生費		【9次総の施策体系】3102			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（健025）			
目 健康対策費		【事業の概要】 食生活の多様化に伴い、生活習慣病が増加しつつけている。生活習慣病予防のための知識を習得し、家族、地域の食生活の改善をはじめ、食育の実践を推進するため、平成9年度より食生活改善推進員養成講座を実施。養成講座修了生で組織される鳥取市食生活改善推進員連絡協議会に、地域における食生活改善地区活動事業を委託し実施している。平成26年度より名称を「食生活改善推進員連絡協議会」から「食育推進員会」に変更した。			
(単位:千円)		【事業の成果】 地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、食育推進員の養成と地区組織を育成し、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげた。			
当初予算額 3,497		平成25年度 平成26年度 平成27年度 ・決算額 3,073千円 3,657千円 3,480千円 ・食育推進員養成講座 8回シリーズを 8回シリーズを 8回シリーズを 1会場2グループ 1会場2グループ 1会場2グループ ・養成講座修了者数 20人 26人 29人 ・地区伝達講習会 320回 314回 326回 *委託先：鳥取市食育推進員会			
補正予算額 0		【今後の課題・方向性】 食育推進員の養成と食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいく。			
予算流・充用額 0					
最終予算額 3,497		その他財源の内訳			
本年度決算額 3,480		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,480			
	計	3,480			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 3,657		ライフスタイルの変化や「食」の多様化に伴い、生活習慣病の増加や「食」に関する情報が多い中、食育推進員の養成を行い、確かな知識の普及につなげる。また、市の健康課題を最優先にした推進員の活動が円滑に実施できるよう積極的に支援をし、推進員が継続して啓発に取り組むことで疾病予防につなげる。			

健025		項 目 名		母子栄養改善事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192			
款 衛生費		【9次総の施策体系】3102			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（健026）			
目 健康対策費		【事業の概要】 乳幼児期の食のあり方は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。 また、平成27年度は、新規に、栄養士による離乳食の調理状況を収録したDVDを作製することで、離乳食作りが初めての保護者や、就労等により受講が困難な方への貸出を開始できるようにした。			
(単位:千円)		【事業の成果】 乳幼児期より日本的な食文化や食材に触れる機会を増やすことで、規則正しい食習慣が身につく、健やかな心と体の成長、保護者の不安軽減につながった。			
当初予算額		1,491		平成25年度 平成26年度 平成27年度	
補正予算額		0		・決算額 975千円 959千円 1,402千円	
予算流・充用額		0		・離乳食講習会 39回 42回 43回	
最終予算額		1,491		・食育教室 45回 84回 71回	
本年度決算額		1,402		・DVD作製枚数 30枚	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 生涯の健康維持には、乳幼児期からの健康的な食習慣の定着が必要である。引き続き、健全な食生活が実践できるよう対象者に合わせた支援をしていく。	
財源内訳		国・県支出金 233			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 1,169			
		計 1,402			
(参考)		評価結果		心身の機能の発達著しい乳幼児期から、食に関する知識の習得や、体験をすることで生涯にわたる健全な心身と豊かな人間性を育む基礎となる事業として今後も充実を図る。	
前年度決算額		959			

健026		項 目 名		在宅高齢者歯科対策事業費		
主要な施策		在宅高齢者歯科対策事業費		ページ	34	
年度		H27		所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	健康対策費					
(単位:千円)						
当初予算額	2,440		事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P95（健027） 【事業の概要】 65歳以上で通院困難な在宅及び通所サービス利用者に歯科医師が、施設歯科健診及び訪問歯科調査を実施する事で、適切な口腔管理について動機づけする機会を確保し、歯科保健に対する意識を高め、高齢者の健康づくりを推進する。 対象者：65歳以上で通院困難な在宅及び通所サービスを利用している高齢者等 実施方法：歯科医師等が訪問し、訪問歯科調査を実施 委託先：鳥取県東部歯科医師会 【事業の成果】 在宅高齢者歯科健診の実績 決算額 利用者数 平成25年度 2,084千円 71件（293人） 平成26年度 2,601千円 91件（367人） 平成27年度 2,192千円 76件（323人） 【今後の課題・方向性】 通院困難な在宅高齢者及び通所サービス利用者に口腔状態を知る機会を提供し、本人や家族、関係専門職の歯科に対する関心を喚起するために継続実施する。			
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	2,440		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
本年度決算額	2,192					
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金 627					
地方債	0					
その他	0					
一般財源	1,565					
計	2,192					
(参考)						評価結果 通院困難な在宅高齢者及び通所サービス利用者の口腔状態を知らせる事により、本人、家族、関係専門職へ口腔への関心を持ってもらい高齢者の健康維持とさらなる病気への予防につなげるよう啓発していく。
前年度決算額	2,601					

健027		項 目 名		ふしめ歯科健診事業費	
主要な施策		ふしめ歯科健診事業費		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3196			
款		【9次総の施策体系】3102			
衛生費		【予算計上の経過】			
項		予算事業別概要目次：当初予算・P95（健028）			
保健衛生費		【事業の概要】			
目		平成16年度までは、単県事業として「ふしめ歯科検診」が実施されていたが、平成17年度より国の事業に移行した。			
健康対策費		歯科検診を実施し歯牙喪失の原因となる歯周疾患の早期発見、早期治療及び適切な指導によりできるだけ長く自己の歯牙が保てるよう、市民の歯科保健に対する意識付けと健康の保持増進を図る。			
(単位:千円)		対象者：40、50、60、70歳に達する者の10歳ごとのふしめ年齢。			
当初予算額		643		委託先：鳥取県東部歯科医師会	
補正予算額		0		※平成27年度より個人負担500円を無料化した。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		643		決算額 受診者数	
本年度決算額		520		平成25年度 274千円 140人	
				平成26年度 302千円 168人	
				平成27年度 520千円 242人	
				【今後の課題・方向性】	
				今後も市民に対して歯科保健の重要性を啓発し、受診者の増加を図っていく。	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	322		評価結果	
	地方債	0		市民に対し歯科保健の重要性を啓発し、口腔衛生の促進を図り口腔疾患予防をとおして健康増進へとつなげる。	
	その他	0		27年度より個人負担500円を無料化したことにより受診者が増加し健診しやすくなり、口腔衛生の向上が図られてきた。	
	一般財源	198			
	計	520			
(参考)		前年度決算額		302	

健028		項 目 名		健康づくり計画策定費		
主要な施策		健康づくり計画策定費		ページ	34	
年度		H27		所 属 名		
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194				
款 衛生費		【9次総の施策体系】3102				
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P96（健029）				
目 健康対策費		【事業の概要】 第3期鳥取市健康づくり計画（とっとり市民元気プラン2016）を策定するため 1 アンケートの実施 2 健康づくりを語る会の開催 3 鳥取市民健康づくり推進協議会での審議、社会福祉協議会での諮問審議を行うもの。				
(単位:千円)		【事業の成果】 1 アンケートを実施し、市民の実態を把握。第2期計画の評価を行うとともに、第3期計画の健康課題を明らかにした。 2 健康づくりを語る会を開催し、健康課題を基に、健康づくりの目標や施策について協議し、鳥取市健康づくり推進協議会に提案した。 3 計画の内容について協議会で審議。市民政策コメントを経て、社会福祉審議会にて諮問審議の後、計画を策定した。				
当初予算額		2,780		【今後の課題・方向性】 健康づくり地区組織等と協働で、第3期鳥取市健康づくり計画を推進する。 (平成28年度～32年度) 計画の推進にあたっては、計画に基づき年次計画を立て、健康づくりを推進していくとともに、計画の進捗管理と評価については、鳥取市民健康づくり推進協議会において実施する。		
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		2,780		財源の内訳		
				分担金		0
				負担金		0
				使用料		0
				手数料		0
				財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				雑収入		0
				その他		0
本年度決算額		2,397		財源の内訳		
				国・県支出金		0
				地方債		0
				その他		0
				一般財源		2,397
計		2,397		計		2,397
(参考)				評価結果		策定した第3期鳥取市健康づくり計画を健康づくり地区組織等と協働で推進する(計画年度：平成28年度～32年度)。計画の推進にあたっては、計画に基づき年次計画を立て、健康づくりを推進していくとともに、計画の進捗管理と評価については、鳥取市民健康づくり推進協議会において実施する。
前年度決算額		0				

健029	項 目 名	地域自死対策緊急強化事業費	
主要な施策	地域自死対策緊急強化事業費	ページ	34
所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
年度	H27	事業の概要	
会計名	【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194		
一般会計	【9次総の施策体系】3102		
款 衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P10（健004）		
項 保健衛生費	【事業の概要】 国は都道府県に平成21年度から5カ年計画で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成。平成26年度一年間期間延長して終了したが、新たな国の経済対策により「地域自殺対策強化交付金」が設けられ、若年層やハイリスク者への対策が強化されることとなり、平成27年度も県から市町村に交付金が分配。		
目 健康対策費	【事業の成果】 平成25年度 398千円（人材育成…研修開催、普及啓発…啓発用紙芝居、相談窓口紹介カード等） 平成26年度 432千円（人材育成…研修会開催 電話相談支援…鳥取いのちの電話補助 普及啓発…啓発用紙芝居、メンタルチェックカード等） 平成27年度 652千円（人材育成…研修会開催 電話相談支援…鳥取いのちの電話補助 ころの体温計導入 普及啓発…相談窓口紹介カード、若年層向け自死予防啓発チラシ等）		
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 本市の現状を踏まえながら、自殺対策計画の策定及び自死対策の取組みを引き続き継続して実施する。		
当初予算額	202		
補正予算額	535		
予算流・充用額	0		
最終予算額	737	その他財源の内訳	
本年度決算額	652	分担金	0
区 分	決算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 393	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
一般財源	259	寄付金	0
計	652	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)	評価結果	本市の現状を踏まえながら、自殺対策計画の策定及び自死対策の取組みを引き続き継続して実施する。	
前年度決算額	432		

健030	項 目 名	母子保健訪問指導事業費	
主要な施策	母子保健訪問指導事業費	ページ	34
所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
年度	H27	事業の概要	
会計名	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
一般会計	【9次総の施策体系】1101		
款 衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P96（健030）		
項 保健衛生費	【事業の概要】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法に基づく新生児訪問指導と併せて児童福祉法に基づく「こんにちは赤ちゃん事業」として、実施。生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。平成25年度より未熟児訪問指導が、鳥取県から移譲となり、未熟児への全数訪問も実施している。		
目 母子保健費	【事業の成果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげることができた。また、これまで県が行ってきた未熟児の訪問指導を市が実施することで、身近な支援者により継続的なかわりを持つことができた。		
(単位:千円)	【事業の成果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげることができた。また、これまで県が行ってきた未熟児の訪問指導を市が実施することで、身近な支援者により継続的なかわりを持つことができた。		
当初予算額	6,062		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	6,062	その他財源の内訳	
本年度決算額	5,475	分担金	0
区 分	決算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 3,472	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
一般財源	2,003	寄付金	0
計	5,475	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)	評価結果	新生児期や乳幼児期の子どもを持つ家庭へのサポートを効率的かつ確実に実施するために今後も事業を継続する。	
前年度決算額	5,492		

健031		項 目 名		妊婦健康診査費																	
主要な施策		妊婦健康診査費		ページ	34																
年度		H27		所 属 名																	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健031） 【事業の概要】 母子手帳交付時にあわせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。 交付枚数は、妊娠全期を通して14枚。ただし、多胎妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。 【事業の成果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援した。 <table><thead><tr><th></th><th>決算額</th><th>一般</th><th>多胎</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成25年度</td><td>143,328千円</td><td>延22,145人</td><td>延23人</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>142,018千円</td><td>延21,765人</td><td>延22人</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>140,204千円</td><td>延21,580人</td><td>延14人</td></tr></tbody></table> 【今後の課題・方向性】 妊婦健康診査の重要性について周知しながら継続実施する。					決算額	一般	多胎	平成25年度	143,328千円	延22,145人	延23人	平成26年度	142,018千円	延21,765人	延22人	平成27年度	140,204千円	延21,580人	延14人
	決算額					一般	多胎														
平成25年度	143,328千円					延22,145人	延23人														
平成26年度	142,018千円					延21,765人	延22人														
平成27年度	140,204千円					延21,580人	延14人														
一般会計																					
款	衛生費																				
項	保健衛生費																				
目	母子保健費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	141,461																				
補正予算額	409																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	141,870																				
本年度決算額		140,204																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	33																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	140,171																			
	計	140,204																			
(参考)		評価結果		妊婦と胎児の健康を確保するために、妊婦が安心して健診（歯科健診を含む）を受けられる体制を継続実施していく。																	
前年度決算額		142,018																			

健032		項 目 名		乳児健康診査費	
主要な施策		乳児健康診査費		ページ 34	
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名					
一般会計					
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		母子保健費			
(単位:千円)					
当初予算額		18,066			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,066			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
		【今後の課題・方向性】 乳児健康診査の効果的な推進について継続実施する。			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
		【9次総の施策体系】1101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P97（健032）			
		【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。			
		【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。			
		決算額 受診者数 平成25年度 17,383千円 3,009人 平成26年度 17,829千円 3,026人 平成27年度 18,011千円 3,052人			
		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			

健033		項 目 名		6か月児健康診査費	
主要な施策		6か月児健康診査費		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費		【9次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P98（健033）			
目 母子保健費		【事業の概要】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法に基づく健康診査。 6か月児に健康診査を行い、成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、6か月児の心身の健やかな成長を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】 身体計測・小児科医の診察 栄養指導（栄養士）・保健指導（保健師） 絵本の読み聞かせ、ブックスタートパックの配布			
当初予算額		3,060		決算額	
補正予算額		0		受診者数（受診率）	
				平成25年度 2,968千円 1,596人（98.0%）	
予算流・充用額		0		平成26年度 2,957千円 1,609人（98.8%）	
				平成27年度 3,047千円 1,613人（98.8%）	
最終予算額		3,060		【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続して実施する。	
		その他の財源の内訳			
本年度決算額		3,047		分担金	
				負担金	
				使用料	
				手数料	
				財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				諸収入	
				その他	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		3,047	
		計		3,047	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		2,957		子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。	

健034		項 目 名		1歳6か月児健康診査費																	
主要な施策		1歳6か月児健康診査費		ページ	34																
年度		H27		所 属 名																	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P98（健034） 【事業の概要】 母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診で、健診内容は、身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、歯磨き指導、発達相談、栄養相談、育児相談を行う。 1歳6ヶ月の頃はおしゃべりをしたり歩くことができるようになる大切な時期である。 この頃にとって大切な生活習慣への働きかけ、むし歯予防、食事、その他育児等に関する支援をしていく。 【事業の成果】 身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、歯磨き指導、発達相談、栄養相談、育児相談 <table><tr><td colspan="2">決算額</td><td colspan="2">受診者数（受診率）</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>4,533千円</td><td>1,729人</td><td>（97.9％）</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>4,725千円</td><td>1,585人</td><td>（98.4％）</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>4,388千円</td><td>1,609人</td><td>（98.4％）</td></tr></table> *精密検査委託先：実施各医療機関 【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続実施する。				決算額		受診者数（受診率）		平成25年度	4,533千円	1,729人	（97.9％）	平成26年度	4,725千円	1,585人	（98.4％）	平成27年度	4,388千円	1,609人	（98.4％）
決算額						受診者数（受診率）															
平成25年度	4,533千円					1,729人	（97.9％）														
平成26年度	4,725千円					1,585人	（98.4％）														
平成27年度	4,388千円					1,609人	（98.4％）														
一般会計																					
款 衛生費																					
項 保健衛生費																					
目 母子保健費																					
(単位:千円)																					
当初予算額	4,655																				
補正予算額	0																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	4,655																				
本年度決算額		4,388																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	4,388																			
	計	4,388																			
(参考)		評価結果		子どもの成長、発達の確認とともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続実施する。																	
前年度決算額		4,725																			

健035		項 目 名		3歳児健康診査費	
主要な施策		3歳児健康診査費		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費		【9次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P99（健035）			
目 母子保健費		【事業の概要】 母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診で、幼児の健康・発達の個人的差異が明らかになる3歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努め、また、虫歯の予防や育児に関する相談・助言を行い幼児の健康の保持増進と育児支援を図るもの。			
(単位:千円)		【事業の成果】 問診、尿検査、視力検査、聴力検査、身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、ブラッシング指導、保健指導、栄養相談、育児相談、発達相談			
当初予算額		6,945		決算額 受診者数（受診率）	
補正予算額		0		平成25年度 6,430千円 1,649人（97.0%）	
予算流・充用額		0		平成26年度 6,271千円 1,740人（97.2%）	
最終予算額		6,945		平成27年度 6,211千円 1,631人（97.6%）	
				*委託先	
				精密検査：実施各医療機関	
				臨床検査技師派遣：公益財団法人 鳥取県保健事業団	
				医師等送迎業務：鳥取ハイヤー協同組合	
				【今後の課題・方向性】 母子保健法に基づいて実施しており、子どもの成長・発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。	
</					

健036		項 目 名		育児等健康支援事業費	
主要な施策		育児等健康支援事業費		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費		【9次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P99（健036）			
目 母子保健費		【事業の概要】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気かりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】 各地区で活動している子育てサークルや支援センターからの要望に応じ、子育ての正しい知識の普及や育児の悩みのグループワーク等を実施することで、育児不安の解消や母子の孤立の防止につながった。また、母子の愛着形成を促進し、子どもの健やかな成長・発達を促すことができた。			
当初予算額		1,418		決算額 幼児学級〔延〕 地区健康教育〔延〕	
補正予算額		0		平成25年度 1,219千円 22回(250組) 145回(3,349人)	
予算流・充用額		△ 22		平成26年度 1,237千円 23回(196組) 151回(4,449人)	
最終予算額		1,396		平成27年度 1,128千円 23回(192組) 165回(3,933人)	
本年度決算額		1,128		【今後の課題・方向性】 保護者の育児不安を軽減し、子どもの健やかな成長・発達を支援するため、ライフステージとその課題に応じた教育と相談を継続実施する。	
区 分		決算額		※その他財源の諸収入は、育児等健康支援事業事故に係る保険金	
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		7	
		一般財源		1,121	
		計		1,128	
評価結果		育児不安を軽減し、子どもの健やかな発育・発達を支援するために今後もライフステージとその課題に応じた教育と相談を継続実施する。			
前年度決算額		1,237			

健037		項 目 名		6歳臼歯保護推進事業費	
主要な施策		6歳臼歯保護推進事業費		ページ	35
年度		H27			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位:千円)					
当初予算額		1,233			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,233			
本年度決算額		1,191			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,191			
	計	1,191			
（参考）					
前年度決算額		1,190			
評価結果		6歳臼歯の生え始める時期に親子で歯科保健について学び、生涯を通じた歯の健康づくりについて意識付けを図ることは重要であり、今後も継続が必要である。			

事業の概要	
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196	
【9次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P100（健037）	
【事業の概要】 平成9年度に6歳臼歯保護意識づけモデル事業として実施し、平成10年度から6歳臼歯保護推進事業として開始した。全乳歯が生えそろう、第1大臼歯（6歳臼歯）の生え始める幼児期後期に、6歳臼歯の保護を目的とした歯の保健指導を実施し、生涯の歯の健康管理の意識付けを行うことで歯科保健水準の向上を図るもの。	
【事業の成果】 対象者：年長児とその保護者 実施方法：保育園、幼稚園を会場に、歯科医師による講話・歯科保健指導を行った。 委託先：鳥取県東部歯科医師会	
決算額 実施園数 参加人数	
平成25年度 1,229千円 58園 2,900人	
平成26年度 1,190千円 56園 2,707人	
平成27年度 1,191千円 56園 2,675人	
【今後の課題・方向性】 6歳臼歯の生え始める機会に歯科保健についての意識付けを親子で行うことで生涯を通じた歯の健康づくりを継続して推進する。	

健038		項 目 名		2歳児歯科健診事業費	
主要な施策		2歳児歯科健診事業費		ページ	35
年度		H27			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位:千円)					
当初予算額		1,392			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,392			
本年度決算額		1,370			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	9			
	一般財源	1,361			
	計	1,370			
評価結果		3歳児のむし歯罹患率は増加傾向にあるため、2歳から3歳の時期にむし歯に罹患しやすい状況にあり2歳児歯科健診は重要であり、生活習慣の中での口腔疾患予防教育を継続して実施する。			
前年度決算額		1,386			

事業の概要	
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196	
【9次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P100（健038）	
【事業の概要】 1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月より2歳児歯科健診開始。 2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、むし歯罹患率は減少傾向になった。 3歳児健診において、平成23年度17.7％・平成24年度17.9％・平成25年度15.3％・平成26年度16.3％・平成27年度17.8％である。	
【事業の成果】 歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ素塗布。 通知は1歳6か月健診時に配布及び市報により周知。 決算額 受診者数 平成25年度 1,423千円 1,430人 平成26年度 1,386千円 1,347人 平成27年度 1,370千円 1,324人	
【今後の課題・方向性】 2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。 ※その他財源の諸収入は、2歳児歯科健診歯ブラシ自己負担金	

福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
----------------------------	--

健039	項 目 名	特定不妊治療助成事業費補助金														
主要な施策	特定不妊治療助成事業費		ページ	35												
年度	H27		所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター												
会計名			事業の概要 【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P101（健039） 【事業の概要】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった人に対して治療費の追加助成を行う。平成25年7月1日より助成回数の上限を撤廃した。 ◎1年度に2回（初年度は3回）を限度に通算5年度で10回まで 鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から鳥取県の助成金を控除した額又は5万円（以前に凍結した胚を解冻して胚移植を実施した治療については2万5千円）のいずれか低い額を助成。それ以上の回数になる場合は、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は2万5千円のいずれか低い額を助成。 ◎平成26年度6月1日以降、新規で助成を受ける場合は妻の年齢が40歳未満の場合は通算5年度で6回まで。40歳以上の場合は、初年度3回、次年度2回までの治療費を助成。内容については上記と同様。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>助成人数（件数）</th> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>13,576千円</td> <td>実179名（延382件）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>13,999千円</td> <td>実176名（延385件）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>13,619千円</td> <td>実165名（延362件）</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。			決算額	助成人数（件数）	平成25年度	13,576千円	実179名（延382件）	平成26年度	13,999千円	実176名（延385件）	平成27年度	13,619千円	実165名（延362件）
	決算額	助成人数（件数）														
平成25年度	13,576千円	実179名（延382件）														
平成26年度	13,999千円	実176名（延385件）														
平成27年度	13,619千円	実165名（延362件）														
一般会計																
款	衛生費															
項	保健衛生費															
目	母子保健費															
(単位:千円)																
当初予算額	15,053															
補正予算額	0															
予算流・充用額	△ 91															
最終予算額	14,962		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0													
本年度決算額	13,619															
区 分	決算額															
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 13,619 計 13,619															
(参考)			評価結果 少子化対策の一環として、市民が安心して子どもを産める環境づくりは継続的に必要である。													
前年度決算額	13,999															

健040	項 目 名	一般不妊治療助成事業費														
主要な施策	一般不妊治療助成事業費		ページ	35												
年度	H27		所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター												
会計名			事業の概要 【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P101（健040） 【事業の概要】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。 特定不妊治療費については県・市の助成事業が実施されていたが、特定不妊治療の前段である人工授精については保険適用となっていなかったため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療に係る経済的負担が大きかった。 県が平成23年7月1日より人工授精費助成事業を開始したことに伴い、上乗せ助成をすることで少子化対策の施策とするため、市は平成23年10月1日から制度を開始した。 (1) 対象者 県から本事業の交付決定を受け、かつ申請時に市内に1年以上居住している人。 (2) 助成額と根拠 治療費の2割を通算2年度助成。県5割・市2割の助成を合わせて実質的な自己負担を3割。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>助成人数（件数）</th> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>487千円</td> <td>実57名（延59件）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>603千円</td> <td>実69名（延76件）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>714千円</td> <td>実67名（延73件）</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。			決算額	助成人数（件数）	平成25年度	487千円	実57名（延59件）	平成26年度	603千円	実69名（延76件）	平成27年度	714千円	実67名（延73件）
	決算額	助成人数（件数）														
平成25年度	487千円	実57名（延59件）														
平成26年度	603千円	実69名（延76件）														
平成27年度	714千円	実67名（延73件）														
一般会計																
款	衛生費															
項	保健衛生費															
目	母子保健費															
(単位:千円)																
当初予算額	624															
補正予算額	0															
予算流・充用額	91															
最終予算額	715		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0													
本年度決算額	714															
区 分	決算額															
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 714 計 714															
(参考)			評価結果 市民が安心して子どもを産み育てる環境を確保するために継続実施する。													
前年度決算額	603															

健041		項 目 名		不育治療助成事業費補助金	
主要な施策		不育治療助成事業費		ページ	35
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P102（健041） 【事業の概要】 不育症の検査・治療を受けている夫婦に対し、医療費負担の軽減を図り、少子化対策の施策とするため、市は平成27年4月1日から制度を開始した。 (1) 対象者 婚姻していて、申請時に市内に1年以上居住している人、他の助成金を受けていない人、医療保険の被保険者又は被扶養者、夫婦の前年所得730万円未満で市税の滞納のない人。 (2) 助成額と根拠 入院時の差額ベッド代、食事代その他不育治療等に直接関係ない費用を除く費用の2分の1の額で1年度につき10万円、通算5カ年度を限度とする。 【事業の成果】 平成27年度 87千円 助成人数（件数） 実2名（延2件） 【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。			
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位:千円)					
当初予算額		1,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		87			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	87			
	計	87			
(参考)		評価結果		今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。	
前年度決算額		0			

健042		項 目 名		A類疾病予防接種費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	35
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
事業の概要					
【問合せ先】		予防係 0857-20-3191			
【9次総の施策体系】		3102			
【予算計上の経過】		予算事業別概要目次：当初予算・P102（健042）			
【事業の概要】		予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期接種の実施）、予防接種法施行令第1条（政令で定めるA類疾病の指定）、第1条の3（定期予防接種を行う疾病及びその対象者）に基づき集団接種及び個別接種として実施する。			
【事業の成果】		伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与している。 平成25年度 214,141千円 （BCG1,293件、ポリオ1,876件、三種混合1,785件、二種混合1,218件、四種混合5,216件、MR1期1,691件、MR2期1,693件、日本脳炎6,483件） 平成26年度 385,695千円 （BCG1,601件、ポリオ844件、三種混合430件、二種混合1,279件、四種混合6,388件、MR1期1,620件、MR2期1,571件、日本脳炎6,410件、ヒブワクチン6,651件、小児用肺炎球菌6,555件、子宮頸がん88件、水痘3,256件） 平成27年度 363,004千円 （BCG1,629件、ポリオ188件、三種混合10件、二種混合1,196件、四種混合6,475件、MR1期1,576件、MR2期1,585件、日本脳炎5,686件、ヒブワクチン6,429件、小児用肺炎球菌6,462件、子宮頸がん49件、水痘3,332件）			
【今後の課題・方向性】		予防接種法に基づき、適切に実施する。			
（参考）					
前年度決算額		385,695		評価結果	国の感染症予防対策の動向を見据えながら、予防接種法等に基づき適切に事業を実施する。
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位:千円)					
当初予算額	454,679				
補正予算額	△ 60,124				
予算流・充用額	198				
最終予算額	394,753				
本年度決算額		363,004			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	363,004			
	計	363,004			

健043		項 目 名		B類疾病予防接種費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	35
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 予防係 0857-20-3191			
款 衛生費		【9次総の施策体系】 3102			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 103（健043）			
目 予防費		【事業の概要】 平成13年の予防接種法の改正により高齢者に対し定期接種としてインフルエンザ予防接種を開始した。また、平成25年度には重度の心身障がい者及び重症心身障がい児への接種費用助成を開始し、平成26年度には予防接種法施行令の改正により定期接種として高齢者肺炎球菌感染症予防接種を開始した。			
(単位:千円)		【事業の成果】			
当初予算額		160,519		平成25年度 97,075千円	
補正予算額		△ 3		平成26年度 149,126千円	
				平成27年度 148,130千円	
予算流・充用額		△ 197		決算額 接種者数	
				インフルエンザ	
最終予算額		160,319		・高齢者 32,471人 33,163人 32,956人 ※60歳～64歳の一定の障がい者含む	
				・重度の心身障がい者 154人 170人 166人 及び重症心身障がい児	
本年度決算額		148,130		高齢者肺炎球菌感染症 なし 5,875人 4,974人	
				【今後の課題・方向性】 インフルエンザ、肺炎球菌感染症による疾病の重症化、感染の拡大を防止するために、継続して実施する。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	148,130			
	計	148,130			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		149,126		国の感染症予防対策の動向を見据えながら、インフルエンザ、肺炎球菌感染症の予防接種を実施する。	

健044		項 目 名		風しん予防接種費助成事業費			
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	35		
年度		H27		所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター			
会計名							
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 予防係 0857-20-3191 【9次総の施策体系】 3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 103（健044） 【事業の概要】 予防接種費用の助成により、多くの人が接種を受けやすい体制を整備し、風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐ。 【事業の成果】 大人の風しん予防接種について予防接種費の助成を行った。 決算額 助成人数 平成25年度 7,653千円 846人 平成26年度 2,322千円 271人 平成27年度 1,295千円 153人 【今後の課題・方向性】 風しんの流行状況や先天性風しん症候群の発生状況などを確認しながら事業の継続を検討する。					
款						衛生費	
項						保健衛生費	
目						予防費	
(単位:千円)							
当初予算額						2,300	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						2,300	
本年度決算額						1,295	
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	581					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	714					
	計	1,295					
(参考)		評価結果		風しんの流行状況や先天性風しん症候群の発生状況などを確認しながら事業の継続を検討する。			
前年度決算額		2,322					

健045 項 目 名 子育て支援短期利用事業費	
主要な施策 子育て支援短期利用事業費 ページ 32	
年度 H27 所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター	
会計名 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費	
(単位:千円) 当初予算額 4,267 補正予算額 633 予算流・充用額 0	
最終予算額 4,900 本年度決算額 4,849	
区 分 決算額 財源内訳 国・県支出金 2,600 地方債 0 その他 669 一般財源 1,580 計 4,849	
(参考) 前年度決算額 4,329	
事業の概要 【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（健045） 【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での育児が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業及び平日の夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施。 【事業の成果】 ショートステイ及びトワイライトステイ事業の総利用件数は増加傾向にあり、事業の必要性が増している。 25年度利用延べ日数（ショートステイ481日、トワイライトステイ133日） 26年度利用延べ日数（ショートステイ631日、トワイライトステイ103日） 27年度利用延べ日数（ショートステイ667日、トワイライトステイ91日） 【今後の課題・方向性】 保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、制度を継続して維持する。また、緊急的な日中の一時預かりの要望に応えられるよう、制度の拡充が望まれる。 ※その他財源の諸収入は、子育て支援短期利用者負担金 評価結果 保護者の養育支援や児童の健全育成の環境を確保するため、制度を継続して維持する。	

健046		項 目 名		親子通所療育事業費		
主要な施策			児童発達支援事業費		ページ	32
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-33-4012 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（健046） 【事業の概要】 発達障がい又はその疑いのある又は成長や発達に心配や不安のある概ね2～3歳の幼児及びその保護者を対象とした療育活動。 具体的には、週1回、10～12組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援員による療育プログラムの実施、保護者への療育指導、交流等を実施した。 【事業の成果】 主に家庭にいる発達に困難感を抱える幼児に対する発達支援（療育）を行い発達を促し、その児の子育てに困り感を抱える親に対し、親子遊びを中心とした児への接し方を伝え、児の発達を共有するとともに、教室後のスムーズな就園移行を行った。 平成25年度 開催41回、延べ351組参加 平成26年度 開催45回、延べ296組参加 平成27年度 開催45回、延べ283組参加 【今後の課題・方向性】 保育園や幼稚園の就園前に、家庭以外的小集団の場所として児童の発達を促し、保護者の子どもへの理解を促し、今後の集団生活を送るうえで、児童にあった適切な環境を整える準備として、今後も週1回の開催により療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。		

福祉保健部健康・子育て推進局
こども発達・家庭支援センター

会計名			
一般会計			
款		民生費	
項		児童福祉費	
目		児童福祉総務費	
(単位:千円)			
当初予算額		310	
補正予算額		0	
予算流・充用額		0	
最終予算額		310	
本年度決算額		307	
区 分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	147	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	160		
計	307		
評価結果		発達上の困難を抱える児をもつ保護者にとって、就園前の家庭以外的小集団の場所として、他児や、保護者同士との交流を通し、児の発達促進、発達理解、将来を見通せる力をつけていくきっかけとなっている。今後もより専門性、内容の充実を図りながら拡充を行う。	
前年度決算額		297	

健047	項 目 名	小集団療育事業費													
主要な施策	児童発達支援事業費	ページ	32												
年度	H27	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター													
会計名 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 (単位:千円) 当初予算額 174 補正予算額 0 予算流・充用額 1 最終予算額 175 本年度決算額 169 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	81	地方債	0	その他	0	一般財源	88	計	169	事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-33-4012 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P105（健047） 【事業の概要】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動のコントロールができるようにしたりする療育の場所を提供する。 【事業の成果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、少人数の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるようにした。また、保護者に対し、児への接し方を学ぶ機会を提供した。 27年度 実施回数20回 対象児（組）数162人（81組） 【今後の課題・方向性】 就学を前にした発達上の困難を抱える児童の発達を促し、家族を支援するため、今後も安心した就学への見通しが持てるよう療育の機会と保護者支援を提供していく。	
区 分	決算額														
国・県支出金	81														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	88														
計	169														
(参考) 前年度決算額 0		評価結果 発達上の困難を抱える児童をもつ保護者にとって、就学前に療育の場を提供し、他児や保護者同士との交流を通じ、児の発達促進、発達理解、就学後の姿を見通せる力をつけていくきっかけとなっている。今後もより専門性、内容の充実を図りながら拡充を行う。													

健048	項 目 名	養育支援訪問事業費													
主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	32												
年度	H27	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター													
会計名 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 (単位:千円) 当初予算額 5,400 補正予算額 92 予算流・充用額 0 最終予算額 5,492 本年度決算額 4,721 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,721</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	3,086	地方債	0	その他	0	一般財源	1,635	計	4,721	事業の概要 【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P105（健048） 【事業の概要】 1 養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し実施。 2 妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ臨床心理士によるカウンセリングを週2回実施。 【事業の成果】 事業の導入により、養育者による適切な養育が行われている。 訪問支援回数（延） カウンセリング件数（延） 平成25年度 462回 228件 平成26年度 572回 243件 平成27年度 542回 239件 【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄化など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後も、安心で適切・十分に養育が行われるよう、支援していく必要がある。	
区 分	決算額														
国・県支出金	3,086														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	1,635														
計	4,721														
(参考) 前年度決算額 5,143		評価結果 養育者による家庭での養育が、安全に適切かつ十分に行われるように、家庭内で継続的に支援を行い、また、カウンセリングによる専門的な助言により、養育者の養育力を確保していくために必要かつ重要な事業であり、今後も事業の導入が必要な世帯の把握に努め、支援の拡充を図っていく。													

健049		項 目 名		妊娠・出産包括支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122			
款 民生費		【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P106（健049）			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 妊娠期から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため産後の休養ができなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっていた。 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行之、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。			
(単位:千円)		【事業の成果】 （１）利用者支援事業（母子保健型）：望まない妊娠であったり、母のメンタル不調や育児不安が強い、経済的に困窮しているなど、特に支援が必要な妊産婦に対して支援のコーディネートを実施。 （２）産前・産後サポート事業：妊産婦の悩みや子どもの発達・養育等の相談に応じるとともに、生後4か月までの乳児の一時預かりを実施。 （３）産後ケア事業：家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある産婦と生後3か月までの乳児に最長7日間の母子宿泊ケアを提供。 26年度（8月からの実績）乳児一時預かり20件、母子ショートステイ1組 27年度 乳児一時預かり58件、母子ショートステイ3組			
当初予算額		3,551		【今後の課題・方向性】 産前・産後の不安定となりやすいストレスフルな時期に、相談支援やサービスを提供し、安心した出産・育児が行われるよう支援していく必要がある。	
補正予算額		581			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,132		その他の財源の内訳	
				分担金 0	
本年度決算額		3,934		負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	

健050		項 目 名		障害児地域療育等支援事業費	
主要な施策		障害児地域療育等支援事業費		ページ	33
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】発達支援係 0857-33-4012			
款 民生費		【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P106（健050）			
目 知的障害児通園施設費		【事業の概要】 障がい児として認定されない年齢の乳幼児に対する専門指導による発達支援を早期から行うもの。 1. 在宅支援訪問療育等指導事業：家庭訪問による相談、指導 2. 在宅支援外来療育等指導事業：外来による相談、指導（単市事業） 3. 地域療育支援事業：担当職員による相談対応、サービス調整 4. 施設支援一般指導事業：保育園等への療育に関する技術指導			
(単位:千円)		【事業の成果】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図った。 訪問療育指導 外来療育指導 施設支援指導 平成25年度 415件 494件 115件 平成26年度 297件 537件 60件 平成27年度 150件 518件 79件			
当初予算額		4,711		【今後の課題・方向性】 障がい児として認定されない年齢の乳幼児に対する発達支援を早期から相談を受け、療育環境などの調整を行い、早期療育につながっている。また、施設支援により、障がい者支援の向上、充実を図ることができている。今後もより専門性、内容の充実をはかりながら拡充を図る。	
補正予算額		△ 51		※その他財源の諸収入は、若草学園地域療育支援事業利用料	
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,660		評価結果 発達上の困難を抱える児をもつ保護者にとって、今後の療育環境を構築について、安心して相談できる場所となっている。今後もより専門性、内容の充実を図りながら拡充を行う。	
本年度決算額		4,363			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,523			
	地方債	0			
	その他	488			
	一般財源	1,352			
	計	4,363			
(参考)					
前年度決算額		3,827			